事業事前評価表（技術協力プロジェクト）

作成日：平成16年6月21日
担当部・課：人間開発部第一グループ基礎教育第一チーム

1. 案件名

ベトナム国現職教員研修改善計画

2. 協力概要

（1）プロジェクト目標とアウトプットを中心とした概要の記述

本プロジェクトでは、現職教員に対し、新カリキュラムにより導入された新たな教授法（ALT：Active Teaching Leaning Method）等を効果的に普及するための*クラスター研修と**校内研修、校長や教頭を対象とした学校運営管理能力強化のための学校管理職研修、及びこれらの研修計画立案やモニタリング等を通じたパイロット省・郡教育行政官の能力強化の3つをプロジェクトの主要コンポーネントとし、これらを相互に結び付けて、パイロット省（バクザン省）において、プロジェクト終了後に全国展開し得る教員及び学校管理職研修モデルを開発することを目標としている。

*クラスター研修とは、近隣の複数校を群としてまとめ、群毎に実施する研修である。本プロジェクトでは、教員に対しては児童中心型教授法、新科目の教授法について研修することを目的としている。

**校内研修とは、各学校内で公開授業、教員の意見交換会を行い、クラスター研修で習得した内容の普及、能力向上・定着を目指すために実施する研修である。

（2）協力期間

2004年9月-2007年8月（3年間）

（3）協力総額（日本側）

約300,000千円

（4）協力相手先機関

プロジェクト監督機関：教育訓練省（MOET：Ministry of Education and Training）

プロジェクト実施機関：バクザン省教育訓練局（DOET：Department of Education and Training, Bac Giang Province）

（5）国内協力機関

特になし

（6）裨益対象者及び規模、等

実施場所：バクザン省のうち3～5郡を対象とする。

ターゲット：教育省行政官、バクザン省教育行政官、郡教育行政官等（約50名）、郡教育局（BOET：Bureau of Education and Training）対象郡の小学校教員（約4000名）、バクザン省校長、教頭（約600名）（合計約4650名）

3. 協力の必要性・位置付け

（1）現状及び問題点

ベ国では、初等教育における量的拡充（就学率の増加）は、90年代以降順調に進んでいるが

（2000年現在で純就学率は95％）、修了率の低さ（第5学年の在学率78％）や教員の質が低いこと等の問題を抱えており、教育の質的向上が中心課題となっている。現在、ベ国政府は、従来の暗記・講義中心の授業から、児童中心型の授業へと改革を進める方針を打ち出し、その推進策として、「新カリキュラム」導入と、それに伴う教材作成、また教員への訓練を実施中である。しかし、これまで暗記・講義中心の授業を進めてきた教員が直ぐに児童中心型の教授法を適応することは難しく、新カリキュラムに対応した教員の教授法改善が必要とされている。また、新カリキュラム導入に対応した学校環境の改善があわせて急務とされており、その中心的役割を果たす学校管理職（校長、教頭等）のマネージメント能力向上や地方行政官の行政能力向上が強く求められている。

（2）相手国政府国家政策上の位置付け

ベ国は、「2001年から2010年までの社会経済開発戦略」において、教育改善を最重要政策と位置づけており、2001年12月に決議された「2001年から2010年までの教育・訓練開発戦略計画（EDSP）」では、（1）初等教育における純就学率99％の達成、（2）包括的・総合的な教育の普及等を目標とする教育開発のための戦略を提示している。その具体的な方策の一つとして、ベ国政府は、従来の暗記・講義中心の授業から、児童中心型の授業へと改革を進める方針を打ち出し、2002年から「新カリキュラム」導入と、それに伴う教材作成、また教員への訓練を実施中である。今回の新カリキュラム導入は特に、全日制への移行を伴う大きな改革であり、教育開発計画における最優先の施策とされている。

（3）我が国援助政策との関連、JICA国別事業実施計画上の位置付け（プログラムにおける位置付け）

JICA国別事業実施計画では、人造り・制度造り（特に市場経済化移行支援）、電力・運輸等インフラ整備、農業農村開発、教育・保健医療、環境の5分野が援助重点分野として挙げられており、本プロジェクトは、初等教育の質の向上を目指すものであり、上述したJICA国別事業実施計画の教育・保健医療支援のうち、「教員養成・研修の改善を通した教員の質的向上」に合致している。

4. 協力の枠組み

〔主な項目〕

（1）協力の目標（アウトカム）

（1）協力終了時の達成目標（プロジェクト目標）と指標・目標値

パイロット省（バクザン省）において新カリキュラムの効果的実施モデルが開発される。

（指標・目標値）

- パイロット省内の研修講師及び受講生の実施モデルにかかる満足度・理解度（測定手段：質問表、インタビュー等）
- 新教授法（ATL）の理解度（測定手段：授業分析、質問表等）
- 教員クラスター研修ガイドライン、学校管理職研修ガイドライン、モニタリング・評価ガイドラインが開発される。
- パイロット省内における学校運営に係る変化とその内容（測定手段：学校運営計画、質問表、インタビュー等）

（2）協力終了後に達成が期待される目標（上位目標）と指標・目標値

本プロジェクトによって開発された新カリキュラムの効果的実施モデルが多省に普及する。

（指標・目標値）

- ベ国内での新カリキュラムの効果的実施モデルにかかる理解度（測定手段：質問表、インタビュー等）
- 新カリキュラムの効果的実施モデルに関する教育省主催のセミナーやワークショップ開催回数

（具体的な目標値はプロジェクト開始後実施予定のベースライン調査結果に基づき設定する。）

（2）活動及びその成果（アウトプット）

（1）活動、そのアウトプットと指標・目標値

成果1. 現行の現職教員用研修に対応する形で、パイロット省において現職教員向けクラスター研修・校内研修方法が開発される。

活動1-1. ベースライン調査を実施する。

活動1-2. クラスター研修で用いる新カリキュラムに基づく授業用の教材開発のためのワーキンググループを形成する。

活動1-3. 同教材を開発する。

活動1-4. クラスター研修の実施計画を策定する。

活動1-5. キートレーナー研修（TOT）を実施する。

活動1-6. 開発した教材を用いてクラスター研修を実施する。

活動1-7. クラスター研修に基づき、教材を改定する。

活動1-8. クラスター研修に参加した教員が中心となり、各学校において校内研修を実施する。

活動1-9. 上記の活動を踏まえ、クラスター研修及び校内研修の実施に係るガイドラインを開発する。

（指標）

- 研修用教材作成数とその内容
- キートレーナー研修修了者数
- 教員クラスター研修修了者、報告書
- 校内研修実施数、修了者、報告書

成果2. 学校管理職（校長、教頭等）を対象とした学校運営能力強化のためのクラスター研修方法が開発される。

活動2-1. 学校管理職研修の実施計画を策定する。

活動2-2. 学校運営管理能力強化を目的とした研修を実施する。

活動2-3. 学校管理職研修に従い、各学校において学校運営計画を作成する。

活動2-4. 学校運営計画に基づき、施設改善、学習教材配布、学校ベースの活動等を支援する。

活動2-5. 上記の活動を踏まえ、学校運営能力強化のためのクラスター研修のガイドラインを開発する。

（指標）

- 学校運営管理研修の開催回数、各研修の期間、参加者数
- 学校運営計画数
- 学校運営計画に基づく学校支援数とその内容

成果3. パイロット省、郡の教育行政官の教育計画・行政能力が改善する。

活動3-1. 省・郡教育行政官に対し、教育計画、行政研修を実施する。

活動3-2. 教員クラスター研修、学校管理職研修の立案・実施を促進する。

活動3-3. 教員クラスター研修、学校管理職研修をモニタリング・評価する。

活動3-4. 上記の活動を踏まえ教育行政官の教育計画・行政能力促進のための研修ガイドラインを開発する。

（指標）

- モニタリング報告書数

（3）投入（インプット）

（1）日本側（総額300,000千円）

- 専門家派遣：総括／研修計画、学校運営計画／マイクロプランニング、児童中心型教授法、モニタリング・評価、科目別教授法（対象科目数）等
- 供与機材：教材作成用機材、実験用資機材、視聴覚機器等
- 現地業務費：研修、セミナー／ワークショップ開催経費等
- 研修員受け入れ：年間3名程度

（2）ベトナム国側

- カウンターパート人件費
- 執務スペースの提供
- ベ国内他機関との調整（合同調整委員会の設置・運営を含む）
- 研修参加者（現職教員、学校管理職、地方教育行政官）にかかる必要経費（日当、旅費等）

（4）外部要因（満たされるべき外部条件）

（1）外部条件

- ベ国政府が初等教育にかける優先順位や予算配分が継続して行われる。
- パイロット省のカウンターパートや小学校教員がプロジェクトに十分に関与し、参画する。

（2）前提条件

- 当国教育省並びにバクザン省教育局がプロジェクトの進捗に係る十分な実施能力を有していること。
- 予定通り新カリキュラム導入及び実施が円滑に行われること

5. 評価5項目による評価結果

以下の視点から評価した結果、協力の実施は適切と判断される。

（1）妥当性

本案件は以下の理由から妥当性が高いと判断される。

ア. 事業実施の必要性

ベ国では、現在、教育の質の改善を図るべく新カリキュラム導入（全日制への移行）を進めており、右導入に伴う教員研修が急務の課題となっている。特に小学校教育に関しては、新規の教員採用は抑制されていることから、現職教員に対する研修の強化は最も重要な課題である。また、ベ国では現在、学校管理職（校長、教頭等）や地方教育行政官に対する研修はほとんど行われていないが、学校レベルでの教育の質の改善には、これらの教育関係者のマネージメント能力向上が不可欠である。このため、本プロジェクトが、初等教育の質改善のために現職教員、学校管理職及び地方教育行政官に焦点を当てたことは適切であり、かつベ国政府の政策に合致しており、実施の妥当性は高い。

イ. ベ国の教育分野の計画との整合性

ベ国は、「2001年から2010年までの社会経済開発戦略」において、教育改善を最重要政策と位置づけており、2001年12月に決議された「2001年から2010年までの教育・訓練開発戦略計画（EDSP）」では、（1）初等教育における純就学率99％の達成、（2）包括的・総合的な教育の普及等を目標とする教育開発のための戦略を提示している。この一環として、ベ国政府

は、従来の暗記・講義中心の授業から、児童中心型の授業へと改革を進めるため、新カリキュラムを導入し、それに伴う教材作成、教員への訓練を実施中であり、そのベ国政府の政策とも合致している。

ウ. JICAの国別事業実施計画との整合性

本プロジェクトは、初等教育の質の向上を目指すものであり、JICA国別事業実施計画の教育・保健医療支援のうち、「教員養成・研修の改善を通した教員の質的向上」に合致している。

エ. パイロット地域の選定

対象地域であるバクザン省は、少数民族も多い北部山岳地域のひとつであるが、都市部、農村部、山岳部と多様な環境を有しているほか、就学率をはじめとする各教育指標が全国平均に近いという特徴を有している。このため将来的な全国展開を視野に入れた教員等を対象とした研修モデル開発のパイロットサイトとして適切な地域ということができる。また、同省では、無償資金協力「北部山岳地域初等教育施設整備フェーズ2」、青年海外協力隊（小学校教諭等）の協力も実施されており、これらと有機的な連携を図りつつ、我が国の協力をプログラムとして実施する観点からもプロジェクトサイトとして適切と判断される。

（2）有効性

本案件は以下の理由から有効性が高いと判断される。

ア. 新カリキュラムの効果的導入・定着のためには、教員の他、学校管理職や地方教育行政官の能力向上が不可欠である。そのため、これらの全てのアクターに対する能力強化を目的とした研修を含む本プロジェクトは適切である。

イ. 現在ベ国では、すでに現職教員に対する研修は実施しているため、既存研修の質的改善を行うとともに学校管理職、地方行政官への研修をあわせて行うことで、既存の研修制度との相乗効果による指導能力の向上が予測される。

ウ. 新カリキュラム導入はベトナムの方針においても最重要政策として位置づけられているおり、具体的に教育債の発行を決定する等政府としても積極的に取り組んでいるため、外部条件であるベトナム側予算とカウンターパートの積極的参画が確保される可能性は高い。

（3）効率性

本案件は以下の理由から効率的な実施が見込まれる。

ア. 対象地域においては、既に無償資金協力、草の根無償、青年海外協力隊員事業といった我が国の他の協力スキームが実施あるいは計画されているが、本プロジェクトはこの実情を踏まえ、ハード・ソフト両面での有機的な連携を考えた計画となっている。

イ. 我が国は2004年3月まで「初等教育セクタープログラム開発調査」を実施し、国家及び地方レベルでの初等教育に係る「計画」策定に寄与してきた。本プロジェクトは同開発調査の成果や教訓を十分に踏まえた計画となっている。

（4）インパクト

本案件のインパクトは以下のように予測できる。

ア. クラスター研修に参加した教員が中心となり、各学校において校内研修が実施され、より効果的な教育法が実施され、児童の教育の質が向上することが期待できる。

イ. 学校管理職研修や、施設改善、・学習教材配布・学校ベースの活動等によって、学校管理職（校長、教頭等）が自校に応じた学校運営を積極的に行い、教育の改善を行うことができる。

ウ. 教育の質改善を重要政策として推進している教育省に対して、本プロジェクトで開発された新カリキュラムの効果的モデルを提示することにより、教育省が本プロジェクトの成果を認知し、開発されたモデルを活用してさらなる普及を推進することができる。

（5）自立発展性

本案件は以下の理由から自立発展性が見込まれる。

ア. 制度・組織面

ベ国教育省の新カリキュラム導入にかけるコミットメントや実施計画は着実であるため、地方教育行政官の計画及び実施能力が向上することにより、プロジェクト終了後も行政自らがプロジェクトの成果を継続し、普及することが期待できる。教育行政組織・人材体制はまだまだ脆弱であるが、本プロジェクトを通して国内関係機関との調整や協力をより推進することによって、自立発展的な組織の確立を図ることができる。

イ. 財政面

ベ国政府は、教育予算の確保に注力しており、2010年までに政府経常予算のうち、20％を教育予算とするとの目標を設定し（そのうちもっとも大きいのは「初等教育」であり、約34％のシェアを占める）、このために教育債の発行を決定するなど必要予算の確保については、国家財政が大幅に悪化しない限り継続実施の可能性が高い。

ウ. 社会・技術面

ベ国の教員は一般に職業意識が高く、研修で新しい知識を習得することに積極的である。従って、各学校教員や学校管理職等により研修の効果に対する理解が得られれば、それらが自立的に継続されることが期待できる。

6. 貧困・ジェンダー・環境等への配慮

- 本プロジェクトについては社会環境に対する直接的負の影響はほとんどない。
- 本プロジェクトにおいては、対象教員のジェンダーバランスに留意しプロジェクトのデータとして蓄積していく。

7. 過去の類似案件からの教訓の活用

類似案件の有無：有

- 2003年度に実施されたJICA初中等／理数科協力の評価結果総合分析では、教員研修の効果的発現のための教育のひとつとして、教員に影響力のある教員管理職、教育行政官等を巻き込むことが重要な役割を果たすことを指摘している。従って、本案件でも、上記教訓をふまえ、教員以外の関連アクターを十分巻き込むことに留意しながら、実施することとする。

8. 今後の評価計画

- 終了時評価：2007年2月頃